



外国人住民が活躍する多文化共生のまちづくり

(公財)大阪国際交流センター 常務理事兼事務局長 梅元 理恵

日本における在留外国人数は、2023年6月末には322万3,858人(前年末比14万8,645人、4.8%増加)と、過去最高を更新しています。大阪市においても同様に推移しています。政令指定都市の中では人口・比率ともに最多であり、2023年9月末現在、16万4,518人と、その割合は5.9%を超えています。

そのような状況の中、当財団では、外国人住民が多文化共生の担い手として、「支援される外国人」ではなく、地域社会で「共に生きる外国人住民」として、地域の中で顔の見える存在となるよう、「アイハウス多文化交流プラットフォーム」を核として、人と人とのつながりを重視し、事業展開を行っています。

アイハウス多文化交流プラットフォーム



当財団では、自身の趣味・特技を活かして母国の文化を紹介できる外国人住民を「達人」として登録し、プラットフォームを通じて広く周知しています。この取り組みにより、外国の文化について知りたい学校やフリースクール、高齢者大学校、自治体の人権推進課の講座、地域のイベントなどで達人たちが活躍しています。

このプラットフォームでは、大阪で暮らす外国人による育児・教育・生活・防災などに関する動画も多言語字幕付きで紹介しています。来日して間もない外国人に、達人自身の経験や生活での工夫を伝えるだけでなく、動画を通して地域住民にも外国人が日本で暮らす中での疑問や困りごとについて知っていただく機会となっています。

※アイハウス多文化交流プラットフォーム
(<https://osaka-ihouse.net>)



防災イベントでの達人の活動の様子

多文化共生社会を担う 外国人住民サポート事業 (アイハウス de 多文化体験)

その「達人」を含む外国人住民が主体となって活躍できる場として、毎年夏の時期に「アイハウス de 多文化体験」を開催しています。これはさまざまな国の言葉や音楽、ダンス、料理などの文化を体験できるイベントです。

外国人住民が企画したプログラムを、サポーターとともに交流・協力しながら作り上げていき、ワークショップ形式で実施します。2023年度で8回目の開催を迎えました。2023年度には初めてステージを設置し、外国人住民のみなさんがパフォーマンスを披露するプログラムを設けました。



外国人住民によるプログラム「台湾の夜市に行ってみよう！」

子どもも大人も気軽に世界の文化にふれる機会を通して、地域で暮らす外国人住民の存在に気づいてもらうとともに、出演する外国人住民のエンパワーメントにつなげたいと考えています。

多文化交流会「何でも聞いてや！」

単独のイベントのみにとどまらず、日常からの地域とのつながり、交流を生み出すことを目的に、2020年度に大阪府市民局からの委託を受け、「多文化共生お助けガイド『何でも聞いてや!』」を作成しました。外国人住民や地域の役員、支援者などへのヒアリングを通して、近所の人々と付き合いたい外国人の思いや、声をかけたいがなかなかできない日本人も多くいることに気づかされました。

そのため、お互いが顔の見える存在として認め合い、支え合える地域社会となるよう、2021年度から大阪府社会福祉協議会との共催で、日本人住民と外国人住民が地域でつながることを目的に、「多文化交流会」を開催しています。

6月には、広く地域のみなさんに知ってもらうため、「多文化交流会キックオフイベント」として、外国にルーツを持つ著名人の他、外国人住民の経験を聞き、その後希望者を対象に多文化交流会を実施し、各地域への開催へとつないでいます。



多文化交流会キックオフイベント「日本で暮らす」

この事業はクリアの「多文化共生のまちづくり促進事業」の助成を受け、実施しています。

※多文化共生お助けガイド「何でも聞いてや!」は
大阪市ホームページ

(<https://www.city.osaka.lg.jp/shimin/page/0000525645.html>) でご覧いただけます。



多文化交流会の様子

外国人が活躍するまち 大阪をめざして

2024年度以降についても、上記事業については継続して実施する予定です。今後はさらに地域とのつながりを作るため、「地域の日本語教室」を中心とした多文化交流会も展開していきたいと考えています。

地域の日本語教室は、外国人にとって身近な存在であると同時に、いざという時に相談できるセーフティネットとしての役割も果たしており、当財団としても関係構築を進めることで、平時だけでなく災害時などにも有効なネットワークとなると考えています。また、それらの教室を通して地域住民同士で共に助け合える関係の構築をめざします。

外国人住民が自身の持つ力を活かし活躍し、地域住民とともに社会課題を解決するための担い手となるよう環境を整え、誰もが安心して安全に暮らすことのできる多文化共生のまちづくりを今後も進めていきたいと思えます。